

米国の対朝鮮経済制裁

朝鮮社会科学院経済研究所所長 李幸浩（リ・ヘンホ）

すべての国々が平等と互恵の原則で経済関係を結ぶことは、全世界の平和愛護諸国や人民らの一途な念願である。過去、米国は朝鮮をはじめ自分たちの要求に従わない諸国に対しては、軍事的政策とともに経済制裁を行ってきた。米国は経済制裁だ何だといいながら他国を脅したが、覇権主義を追求すれば追求するほど、ますます厳しい状況に追い込まれていった。

1. 米国の対朝鮮経済制裁は、朝鮮式社会主義制度を崩壊させようとする前代未聞の長期的でかつ持続的な制裁

経済制裁は元々制裁を加える国々が制裁をうける国々に対し、経済的混乱と難関を作り出し、甚大な経済的打撃を与えることに目的がある。経済制裁を加える国は、国家権力と経済力を発動し、対象国の自由な経済活動を拘束・制限して経済的連係と協力を妨害・遮断し、ひいては経済的に孤立化させようとするが、その国の社会制度を崩壊させるにまではいたらないだろう。輸出入を禁止することを始め、様々な経済的手段を動員して行われる経済制裁は、制裁を加える国々の意思や要求が通らなかつたり、無視されたことへの報復の性格が濃い。制裁を加える国が意図した目的が一旦達成されるか、もしくは制裁の期間が終われば解除されるのが普通である。経済制裁をうける国々では、制裁を通じて経済的には相当な打撃をうけることとなるが、自国の社会制度の崩壊のような極端な事態にまでは至らないのである。

これとは異なり、反共和国敵対視政策に基づいた朝鮮に対する米国の経済制裁は、どのようにしても朝鮮の計画経済を崩壊させ、資本主義市場経済に移行させようとする過酷な制裁である。

米国は、朝鮮戦争を契機に、「対敵通商法」の「国家緊急事態条項」を適用し、朝鮮に貿易および金融取引の全面的な禁止措置をとった後、今日まで55年余りにわたって経済制裁を変わることなく強要している。米国の朝鮮への経済制裁のように、半世紀を越える長期間で持続的に続いている経済制裁は、過去の世界史上存在しない。今まで米国の経済制裁をうけた国の中で、長いといわれるベトナムへの制裁は、1964年から約30年間続いたが、1994年には完全解除され、キューバに対する経済制裁もまた1962年に始まって約45年間続いたが、まだ半世紀を越えてはいない。

朝鮮に対する米国の経済制裁が執拗に継続されているの

は、今日まで朝鮮がこれに屈することなく、朝鮮式社会主義を確固として守っていることと関連している。1950年に侵略戦争を起こした米国は、軍事攻撃とともに経済的な圧力をかけて朝鮮を征服しようと試みたが、それは達成できなかった。

停戦の後、米国は今日まで朝鮮を敵対国として取り扱いながら、1950年に強要した経済制裁をそのまま適用しているだけでなく、その後様々な口実をつけて制裁の度合いを強めている。しかし、経済制裁を通じて社会主義制度を崩壊させようとする米国の野望は今も達成されていない。米国は武力で恐喝して屈服させようとしている。思想文化的浸透を巧妙に敢行して朝鮮の社会主義制度を崩壊させようとする一方で、経済的な圧力と攻勢を強めて朝鮮を倒そうと様々な策動を行っている。しかし、社会主義の旗を変わることなく保っている朝鮮には、米国の経済制裁は効力を発揮することなく、朝鮮の社会主義制度はますます発展している。

2. アメリカの対朝鮮経済制裁は、制裁の様々な形で同時に行う全面的な制裁

米国は、すでに実施中にある制裁が終わった後、新たな制裁を加えるのではなく、まだ解除されていない制裁に別の制裁を付け加えて補充する方式で、初期には主に貿易と金融分野で進めていたものを徐々に送金と保険、不動産、財産の相続、旅行等の社会生活関連分野へ拡大する形で制裁を強めてきた。

米国は、「対敵通商法」(1950年に制定)において、国務省や財務省外国資産管理局の承認なしにすべての商品とサービスを直接または第3国を通じて朝鮮に輸出入することはできず、輸出入商品と関連して朝鮮を手助けすることも一切禁止し、米国にいる朝鮮国民の全財産を例外なく凍結させるとともに、朝鮮が他国の銀行とドル決済をする場合、米国銀行はそれを凍結させることを規制している。

米国は、「貿易協定延長法」(1951年に制定)により、朝鮮を最恵国対象から除外しており、財務省の許可なしには米国のすべての人々が、朝鮮の親戚らに1ドルとも送金できないようになっている。

「輸出管理法」(1950年制定された後、1975年、1988年、1992年に改定)と「対外援助法」(1962年に制定)により、米国は朝鮮への信用貸出と対外援助、個別企業家の投資取

引も一切禁止し、米国に登録された船舶、飛行機の朝鮮への運行をとりやめ、朝鮮の飛行機、船舶の米国飛行場や港の利用を禁止している。さらに米国は、自国民が朝鮮を訪問する際、宿泊費と食事代、個人消費品の購入のほかに一銭たりとも使うことはできず、朝鮮の商品を購入する場合は100ドル以上使うことができないと規定している。万が一この法をやぶって朝鮮と貿易および金融取引をした米国人および機関、団体には、取引額の大きさによって50万ドルまでの罰金と12年までの懲役刑が課せられる。

米国は初めから制裁の順次的な段階を越えて、いくつかの経済制裁を混ぜて実施している。経済制裁は一般的にその影響力が低い順から高い順へと4つの段階を経て実施される。第1段階では、相手国の輸出商品や投資企業の製品を買えないように圧力をかけて排除する。第2段階では、商品の輸出入が禁止される。第3段階では投資が中断され、経済人の交流が切られ、定期の航空路もが閉鎖される。第4段階では海外資産が凍結され、送金が停止される。

周知のとおり、経済制裁は大体において商品排除から始まり、貿易、投資、経済人の交流、輸送を経て、最後に金融にいたるという順次的な段階を経るのが慣例である。朝鮮に対する米国の経済制裁は、制裁を受ける国に与える影響が少ないものから広げていく、一般的な制裁慣例とは異なっており、最初から最後まで適用される資産凍結、送金禁止のような金融関係の制裁が含まれるなど非正常的な制裁形態がとられ、より大きな打撃が加わる過酷な制裁である。

3. 米国の対朝鮮経済制裁は、可能な限りの手段と方法を用いた強度の高い制裁

米国は、「経済制裁法」のような法的テコを通じてだけでなく、朝鮮の対内外的経済関係に乱暴に干渉する方法で、経済的な圧力をかけて朝鮮を窒息させようとしている。朝鮮民族がともに力をあわせ、朝鮮人民が主人となって進める我が民族内部事業である北南経済協力事業に彼らが介入するいかなる名分もないのに、米国は「一方的な支援」、「戦略物資の流出」、「軍事転用」など様々な口実をつけて経済協力を中断させようと策動している。米国は「観光代価が軍事費に転用される」とし、金剛山観光事業中止への圧力をかけてきた。

北南間の鉄道および道路連結や開城工業地区建設事業に関しても、初めから米国は国連軍司令部の「承認」と「許可」を云々しながら、開城工業地区に対する生産設備および資材の搬入を統制しようとする高慢な意図から、「テロ支援国」に戦略物資を輸出できないように規定した関連法規を、開城工業地区に進出する韓国企業らにも適用すると

脅してきた。北南間の肥料提供や電力、農業、水産、軽工業、海運、資源開発などの協力事業も、米国がうまく進まないよう妨害しながら、すべて中止しると圧力をかけている。

これらの事実は、米国が一銭、一袋、一キロワット・時の資金とコメ、肥料、電気を受けさせないように、どれほど多くの策をめぐらせているのかを明確に見せているといえる。

米国の経済制裁は、朝鮮の国際経済機構への加入をかたくなに阻止する方法としても利用されている。国際経済機構に加入して、様々な国々と経済交流や協調を進めていくのは、主権国家の権利であり、国連メンバーである朝鮮が国際機構に加入して活動するのはごく当たり前のことである。しかし、すでに長らく提議されていた国際通貨基金、世界銀行、アジア開発銀行に朝鮮が加入することに米国が「核とミサイル」、「拉致」、「テロ支援」、「人権」などの口実をつけてかたくなに反対しているのである。これは米国が日本と組んで、朝鮮が加入したことで得られ得る経済的利益を遮り、国際経済交流と協調の舞台から朝鮮を排除し、経済的に孤立させようとする企みである。

米国の経済制裁策動は、かれらの追従勢力を動員し、朝鮮と経済および交通上の取引や関係に対し、力を行行使して制限または断絶するとの経済封鎖を実施するところまでできている。

米国による朝鮮への経済封鎖で典型的なのは海上封鎖である。すでに航海上では、航海中であった「ソサン号」をはじめ朝鮮の貿易貨物船を強権で封鎖し、白昼に侵略して拉致したことのある米国が今年に入ってから海上輸送路を早急にとめられる能力をもっていることの見せしめに、「B-52」爆撃機を出動させ、機雷空中投下の訓練まで行ったのである。

4. 米国の対朝鮮経済制裁は、国連を始めとする国際機構までを発動して、国際社会が認める共同制裁で合理化させようとする集団的な性格を持った制裁

米国の経済制裁は、そのスタートから集団的な性格を標榜していた。米国は朝鮮戦争を挑発した時すでに、「集団的安全保障」という名目の下に、国連の名で経済制裁を強め、国際的に合法的な制裁に飾ろうとした。

最近の2年間だけでも「偽造貨幣」、「マネーロンダリング」、禁止された「軍事技術の拡散」そして核実験などを掲げて、米国は再び国連を発動させ、金融制裁を行う方法で経済制裁に国際的、集団的な性格を付与しようとしている。

米国は、国連機構らの合法的な協調活動を行わせ、いい

がかりをかけて遮断し、朝鮮をより困窮に陥れ、朝鮮の対外的な立場を弱めようとしている。今年に入って米国は、国連開発計画（UNDP）が朝鮮に提供する協力資金を、朝鮮が本来の目的ではなく、「政権維持のために流用」としていると、荒唐無稽な謀略までやっている。朝鮮ではUNDPを始めとする国連機構による協力活動は、徹底的に国連規定にしたがって進められている。

米国が聞いたことのないような嘘偽りまで持ち出して誹謗するのは、国連機構が朝鮮で行っている人道主義的支援事業をやめさせようとする、うさん臭い政治的意図を実現することのほか何もない。米国は国連だけでなく一時、「対共産圏輸出統制委員会（ココム）」という社会主義諸国に対し、「戦略物資」輸出統制機構を操作し、数十年の間、朝鮮への「戦略物資」輸出を統制するためのより強度の高い集団的制裁を加えてきたのである。以前のソ連と東ヨーロッパで社会主義が挫折した後の1990年代半ばには、第2

の「ココム」と呼ばれる「ワッセナー協定」という「戦略物資」輸出管理機構をつくり、朝鮮をその重点的な「規制対象」国と選定し、経済的圧力と制裁を引き続き強化している。

今日地球上にはキューバ、イランを始め米国の経済制裁をうけている国が多いが、朝鮮と異なって長い間、これほど悪質で執拗な制裁と封鎖を受けた国はないだろう。

米国の経済制裁は、朝鮮の社会経済発展と人民の生活に影響を及ぼしたが、朝鮮社会主義は崩壊されたのではなく、むしろより固められ、社会主義経済強国としての力ある前進を図ろうとしている。米国のどんな経済制裁も朝鮮人民を驚かせたり、屈服させたりすることはできないだろう。

米国はその不当性が明らかな経済制裁を早急にとりやめ、朝鮮人民に及ぼした被害を補償し、過ちに対し謝罪しなければならない。

[朝鮮語原稿をERINAにて翻訳]